

大阪スマートシティ戦略 全体の取組体系と5年間の実績

【大阪府・大阪市】

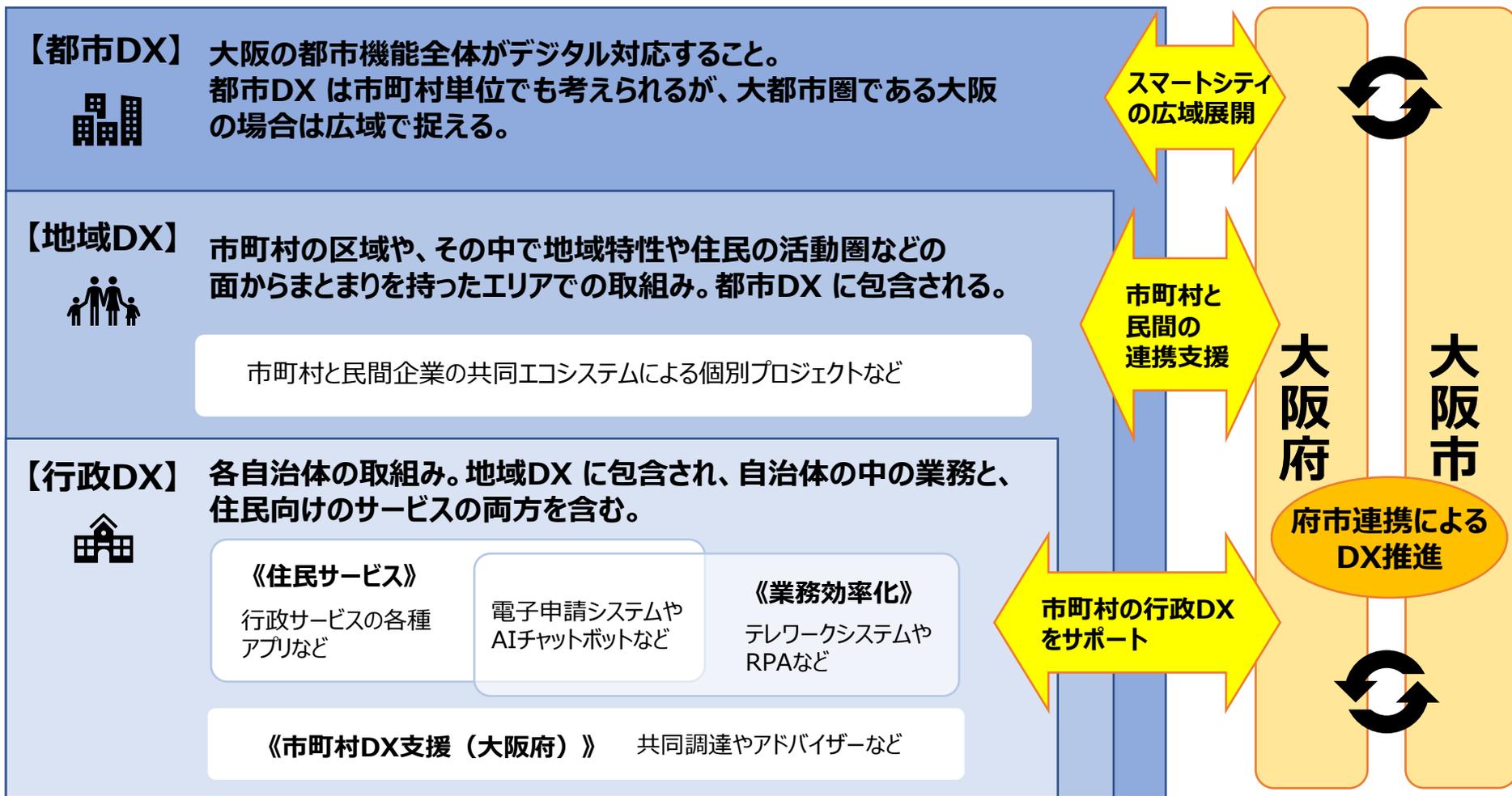
大阪スマートシティ戦略会議の開催状況

これまでの5年間で11回の大阪スマートシティ戦略会議を開催し、調査分析、計画策定、進捗管理などを行ってきた

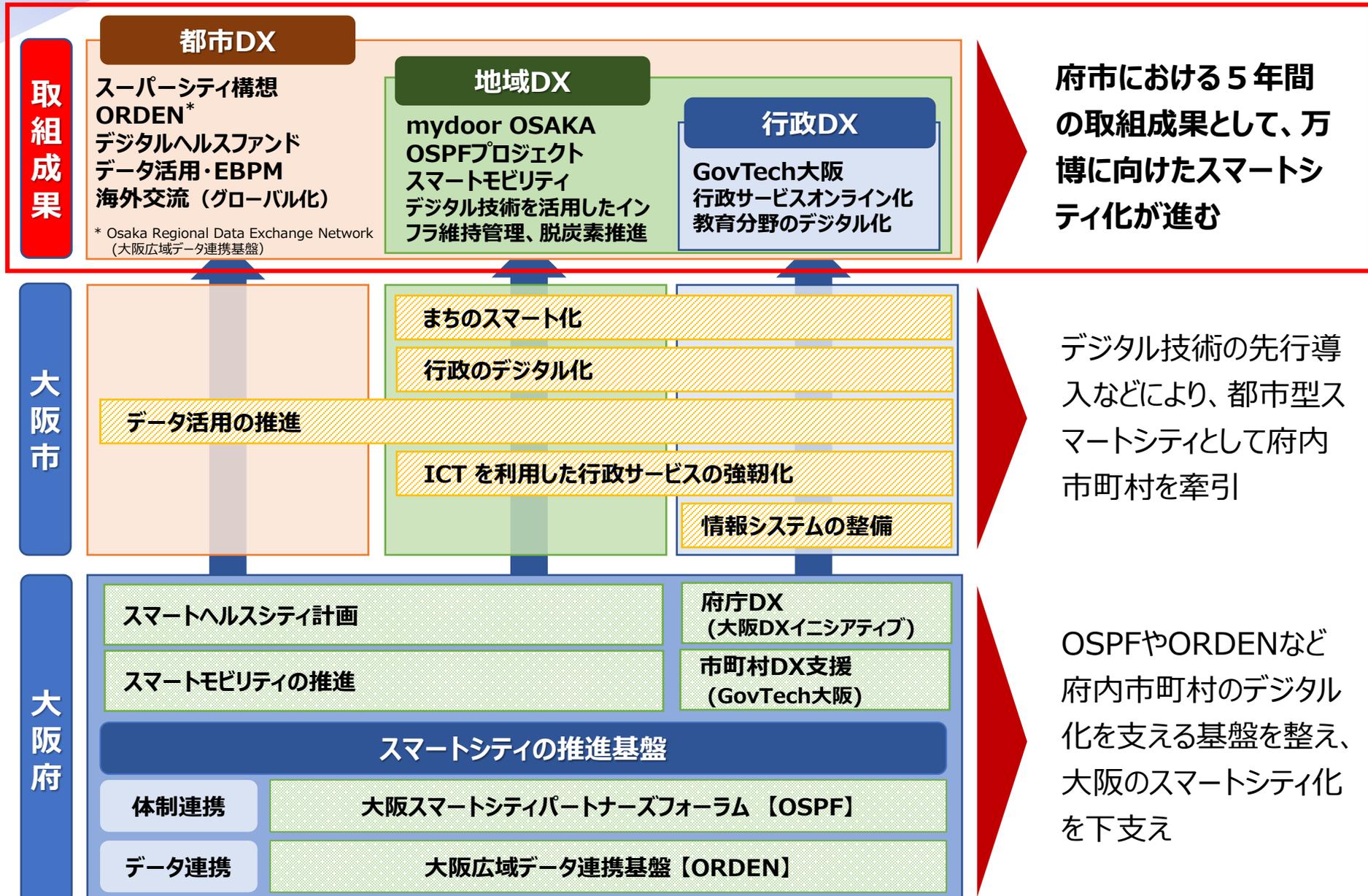
会議	開催日時	議題	ゲストスピーカー
第1回	2019.8.5	① 大阪スマートシティ戦略会議について ② 大阪におけるスマートシティ戦略について ③ 自治体におけるICT推進について	<ul style="list-style-type: none"> 東修平 四條畷市長 島田智明 河内長野市長
第2回	9.27	① 市町村のICT活用について ② シビックテックとの連携について	<ul style="list-style-type: none"> 白川展之 一般社団法人コード・フォー・ジャパン 広瀬慶輔 寝屋川市長
第3回	10.31	① 大阪のスマートモビリティについて ② 「スーパーシティ構想」アイデア公募への提案	<ul style="list-style-type: none"> 永藤英機 堺市長 村瀬 茂高 WILLER (株)代表取締役 猪爪 勇斗 エムシードゥコー(株)事業開発部長 河井 英明 大阪市高速電気軌道(株)代表取締役社長
第4回	11.22	① これまでの活動実績と今後の取組みについて ② 市町村データ連携について ③ データヘルス戦略について	<ul style="list-style-type: none"> 阿多信吾 大阪市立大学大学院工学研究科教授 野口緑 尼崎市健康福祉局 部長
第5回	12.26	① 先端テクノロジーを使った「楽しいまちづくり」の実現に向けて ② キャッシュレス社会の実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 横江友則 ユアサM&B(株)常務執行役員 勝見恭子 東京都総務局都政改革担当部長 斎田ゆう子 東京都会計管理局会計制度担当部長 中山誠基 (株)バスキュール テクニカルプロデューサー
第6回	2020.1.28	① データヘルス戦略について ② テクノロジーを活用したまちづくりについて	<ul style="list-style-type: none"> 野口緑 尼崎市健康福祉局 部長 川除隆広 (株)日建設計総合研究所理事
第7回	2.10	① ICTを活用した住民ニーズへの対応について ② 大阪スマートシティ戦略（素案）について	<ul style="list-style-type: none"> 北野菜穂 (株)アスコエパートナーズ執行役員
第8回	12.24	① 大阪スマートシティ戦略の地域展開の具体化 ② 大阪スマートシティ戦略ver.2.0について	<ul style="list-style-type: none"> 永藤英機 堺市長
第9回	2021.8.30	① 大阪スマートシティ戦略の今後の取組み等について	
第10回	2022.3.24	① 大阪スマートシティ戦略ver.2.0について	
第11回	2024.1.19	①大阪スマートシティ戦略の進捗について ②mydoor OSAKAについて	<ul style="list-style-type: none"> 永藤英機 堺市長

大阪スマートシティ戦略Ver.1.0の全体像（3つのDX）

戦略Ver.1.0では、大阪全体の都市DXを進めるという観点から、地域DXと行政DXの二つの枠組みを設定。前者では、大阪スマートシティパートナーズフォーラム（以下、OSPF）を主体に個別プロジェクトに取り組み、後者は大阪市を中心に行政DXを推進するとともに、大阪府は共同調達やアドバイザー派遣などにより府内市町村を支援。

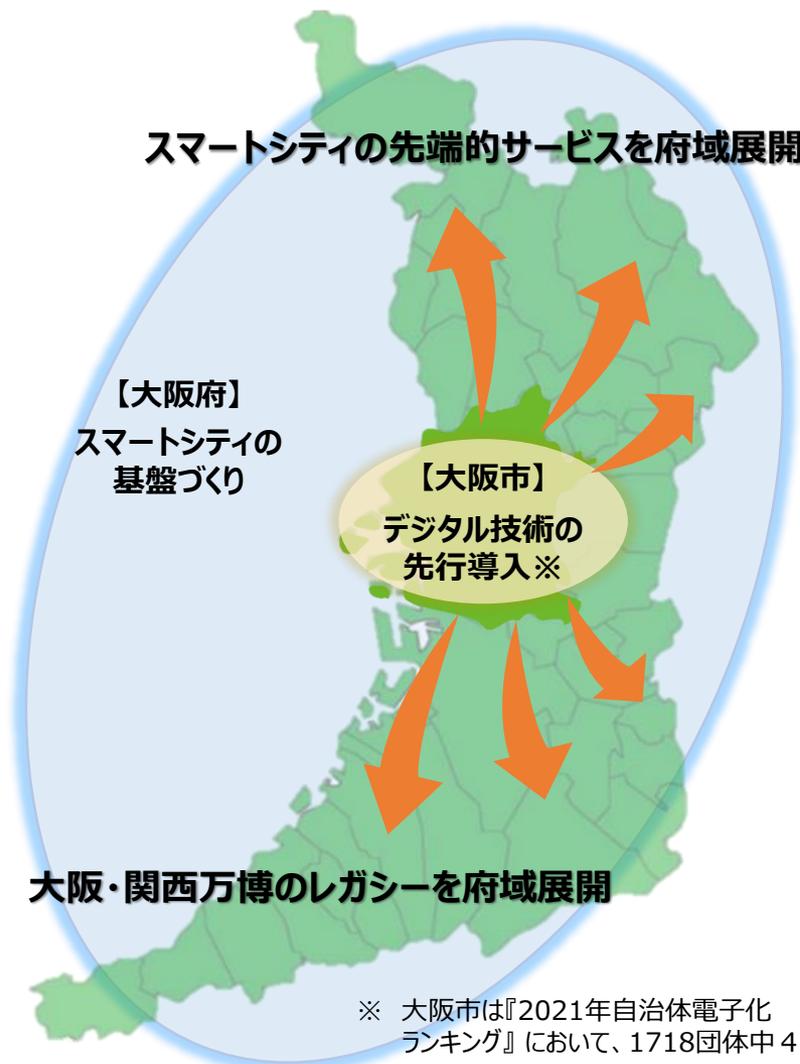
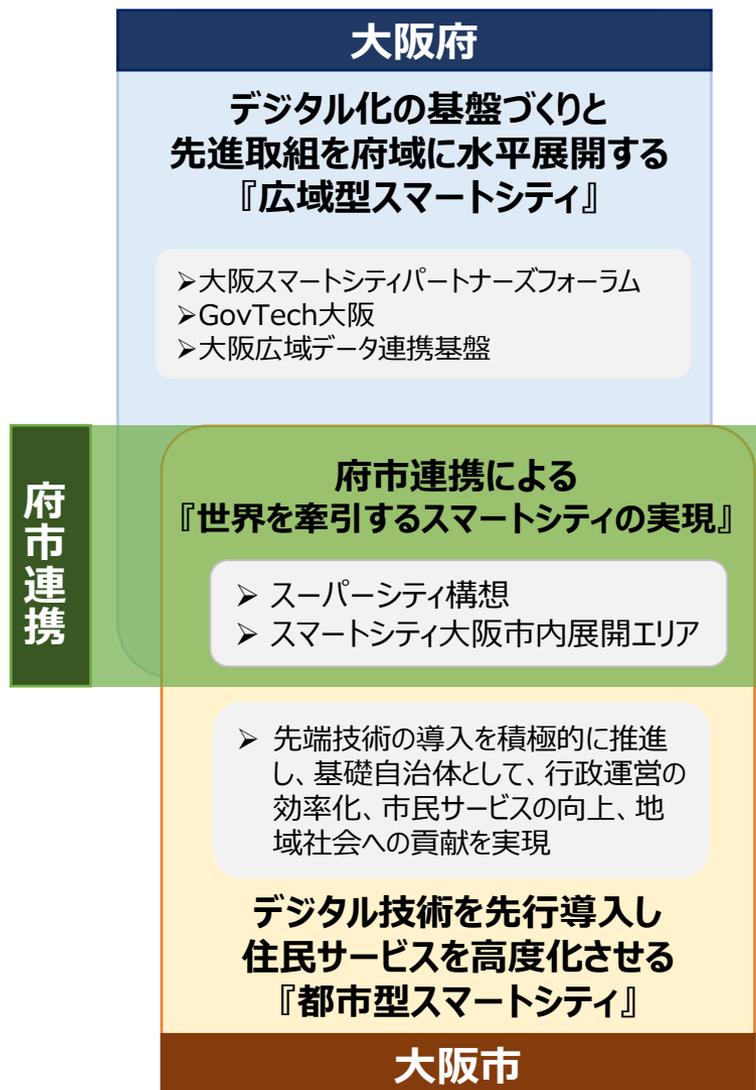


大阪スマートシティ戦略ver.2.0の取組体系と成果



大阪スマートシティ戦略ver.2.0の基本理念を踏まえた府市の役割

大阪府はパートナーズフォーラムやデータ連携基盤などのインフラ構築と、市町村DX支援などにより、府域のDXを推進し、大阪市は大阪府と連携した先導役として、府内市町村の行政DX推進をリードする。



大阪のスマートシティ化取組年表（主なもの） 1/2

大阪府市によるスマートシティの取組は、2019年から始まり5年を経過。この間、住民のQOL（生活の質）を向上させる様々なスマートシティサービスが実装され、スーパーシティの結実に代表されるような多くの成果を積み上げてきた。

※2023（R5）の取組みについては、予定を含む

凡例 ●大阪府／◆大阪市／■市町村／★民間等

年度	～ 2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
生活 (住民ポータル)		●デジタルマップ（OSA43） ◆市行政オンラインシステム	■とよのんコンシェルジュ ◆ごみ収集マップ ◆IVR(自動音声応答) (AI技術分析結果を踏まえ)	■全市町村でのポータル実装（LINE&アプリ） ●府行政オンラインシステム	●mydoor OSAKA ◆AI電話による自動受付予約 ◆LINEを活用した情報発信 ◆AI技術を活用した粗大ごみ収集申込受付 ◆水道局お客様専用サイト構築
子育て・教育	●府立学校遠隔授業	◆双方向オンライン学習 ◆ダッシュボードシステム	●児童相談等システム再構築		●府立入試デジタル化 ◆■欠席連絡等アプリ ◆採点支援システム
健康・福祉 (スマートヘルス)	●健康アプリアスマイル ●小児救急支援アプリ		●スマートシニアライフ事業	◆介護認定調査アプリ ●おおさかなび	●デジタルヘルスファンド創設
交通・物流 (モビリティ)	★自動運転実証① (うめきた、泉北NT)	★AIオンデマンド実証① (2区) ★自動運転実証② (万博記念公園)	■自動運転実装③ (河内長野) ★空飛ぶクルマ実証	★AIオンデマンド実証② (4区) ★e-Metro ★自動運転実証④ (沿岸部、四條畷、堺) ●AIオンデマンド補助金	★KANSAI MaaS ★自動運転バス実証（万博） ◆夢洲における工事車両運行管理システムの構築
観光・にぎわい			●バーチャル大阪		★Discover Osakaアプリ (観光局) ◆VRによる文化財の魅力発信 ◆御堂筋の回遊性向上
環境・エネルギー				◆AR技術による体験型環境学習	◆脱炭素先行地域に選定 (御堂筋エリア)
産業	●◆実証事業都市・大阪の取組		◆ローカル5G実証実験 ★基幹システムシェアリング		●デジタルヘルスファンド創設（再掲） ●購買行動データ還元デジタル通貨
安全安心・防災	●救急搬送支援・情報収集・集計分析システム「ORION」	●安まちアプリ ◆災害情報一斉配信システム		◆防災情報システムの再構築	●府防災アプリ ◆災害重要拠点間無線ネットワークの整備

大阪のスマートシティ化取組年表（主なもの） 2/2

凡例 ●大阪府／◆大阪市／■市町村／★民間等

年度	～ 2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
インフラ	◆焼却工場自動計量システム ◆移動三次元測量	◆維持管理でのドローン活用			◆BIM/CIMモデルの活用 ◆工事監理におけるウェアラブルカメラ等の活用
業務システム	●議事録作成AI試行導入	●◆はんこレス ◆テレワーク環境拡大 ●テレワークシステム導入 ●RPA本格導入 ●コロナSWAT	●システム共同調達	◆議事録作成サービス	●モバイル端末導入 ●生成AIトライアル実施 ◆ファイル全文検索システム ◆生成AI実証環境整備
新型コロナ対策		●コロナ追跡システム	●ゴールドステッカーシステム ●スマホ検査センター ◆コロナワクチンマップ ◆ワクチン接種予約システム		
市町村支援			●■市町村システム共同調達（電子申請システム等）	■デジ田交付金市町村申請支援 ●■市町村システム共同調達（文書管理システム）	●■市町村システム共同調達（電子契約システム等） ●人材シェアリング
エリア展開			■豊能町コンパクトスマートシティ	■SENBOKUスマートシティコンソーシアム ■Suita SST	★夢洲コンストラクション ★森ノ宮新キャンパス構想
データ連携基盤				●ORDEN開発・導入	●データカタログ公開
デジタル田園都市国家構想交付金				■R3国補正分市町村26件交付決定	■R4国補正分市町村65件交付決定
スーパーシティ			●◆スーパーシティ特区の公募に応募	●◆スーパーシティ特区に指定（閣議決定） ●◆スーパーシティ全体計画の作成	●◆スーパーシティ特区の区域計画認定（内閣総理大臣）
組織・体制	●スマートシティ戦略準備室	●スマートシティ戦略部 ◆スマートシティ推進担当 ●OSPF/GovTech大阪		◆デジタル統括室 ●住民サービス向上TF	●ライドシェアPT ●新モビリティPT
戦略会議（戦略策定）	第1回～第7回（戦略Ver.1.0）	第8回	第9回、第10回（戦略ver.2.0）		第11回（今回）

スマートシティの推進状況 ①自治体DXと行政サービスデジタル化の進展

1. 自治体DXの推進状況

総務省がまとめている「自治体DX・情報化推進概要」を元に、日本経済新聞社がDXの達成状況を偏差値で算出*した分析結果によると、

- 都道府県順位で、**大阪府は全国7位**
- 市町村順位で、**大阪市と豊中市は全国5位**と高い水準にある。

*【算出方法】 2022年度の「自治体DX・情報化推進概要」から「推進体制」のうち7項目、「行政サービスの向上など」のうち38項目、「情報セキュリティ対策など」のうち7項目について全1741市区町村（東京23区を含む）の達成状況を偏差値とし平均したもの

出典：日本経済新聞電子版「行政DX神奈川県先行『書かない窓口』待ち時間6割短く」（2024年1月12日） ※利用許諾済 無断で複写転載禁止

都道府県のDX偏差値上位

1	神奈川県	57.8
2	東京都	56.3
3	広島県	55.0
4	愛知県	54.7
5	福井県	54.5
	静岡県	54.5
7	大阪府	54.3
8	埼玉県	54.0
	兵庫県	54.0
10	山口県	53.9

市区町村のDX偏差値上位

1	仙台市	71.0
	新潟市	71.0
2	愛知県岡崎市	70.5
	東京都練馬区	70.5
5	浜松市	70.0
	大阪市	70.0
	大阪府豊中市	70.0
8	兵庫県姫路市	69.6
	静岡県袋井市	69.6
9	兵庫県伊丹市	69.1
	広島県福山市	69.1
	東京都町田市	69.1

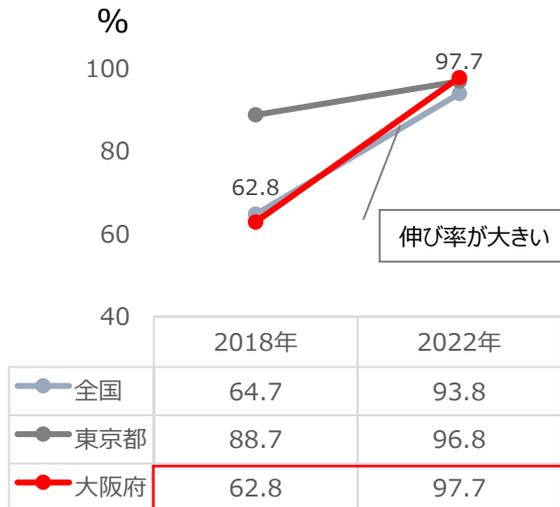
(全国平均偏差値53)

2. 行政サービスのデジタル化（住民向け）の推進状況 【市町村の導入率* 比較／全国：東京都：大阪府】

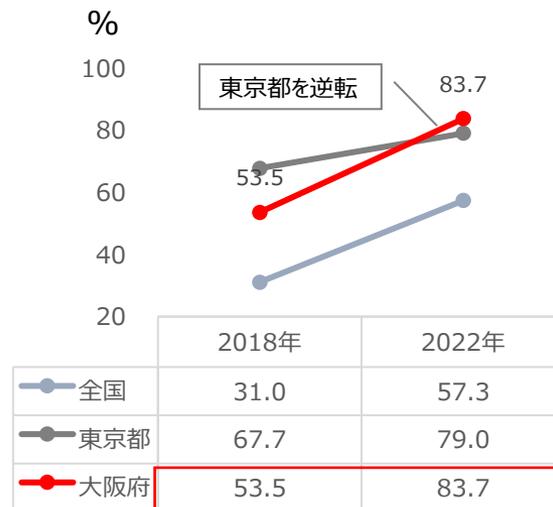
大阪における行政サービスのデジタル化は、全国平均や東京都より伸び率が高い

*該当デジタルサービスを導入している自治体数の率

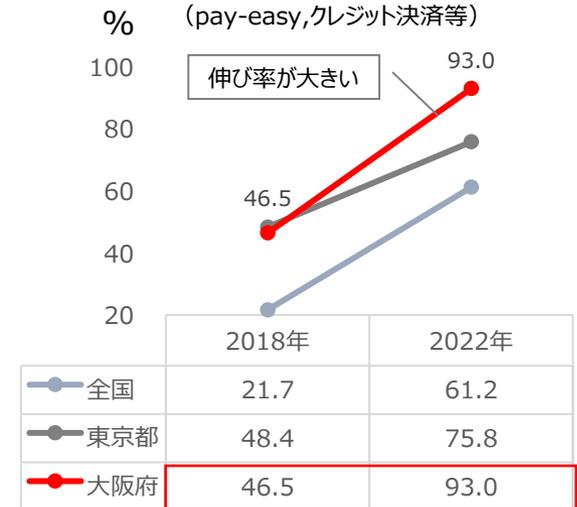
<行政手続きのオンラインシステム化>



<コンビニにおける証明書の交付>



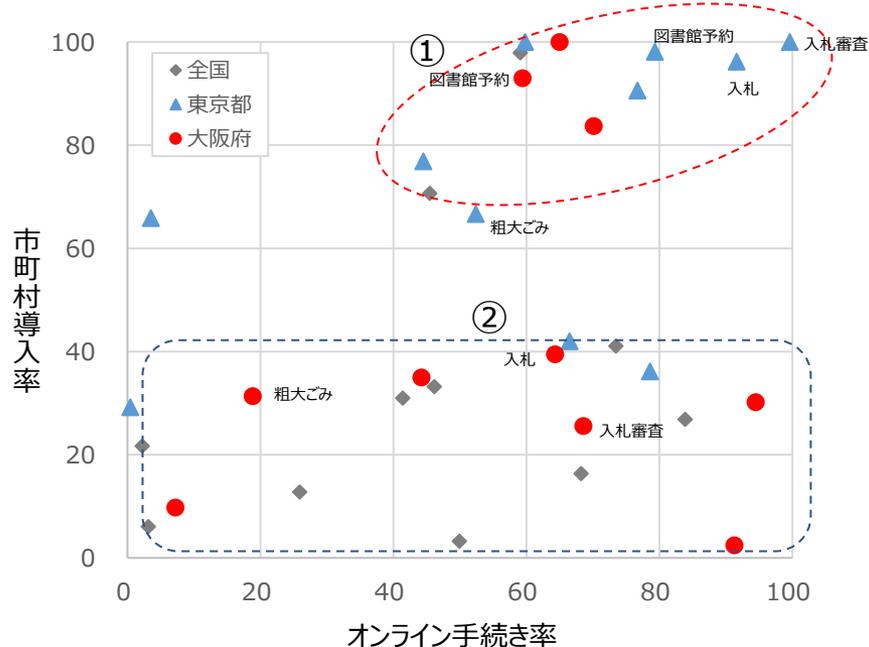
<電子納付の実現>



出典：総務省「自治体DX・情報化推進概要」2022年のうち、「行政サービス向上」項目より事務局作成。 ※「行政手続きのオンラインシステム化」は、導入予定の数値を含む。

スマートシティの推進状況 ②行政サービスのさらなる高度化へ

<行政手続きオンライン化の市町村導入率*とオンライン手続き率**>



① 東京都の状況

- 東京都内の市町村は、代表的な行政手続きの導入率が高いとともに、オンライン手続き率の高いものが多い。

② 大阪府の状況

- 導入率はeLTAXを除く全ての項目で東京都を下回る。オンライン手続き率では東京を上回るものがある一方、全国平均を下回るものもある。

*市町村導入率・・・ 全市町村のうち、オンラインシステムを導入している団体数の率。ただし、都市部比較の観点から東京都は島しょ部を除いている。(全国1741団体、東京都53団体、大阪府43団体が基本的な母数となるが、そもそも手続きが存在しない団体はカウントしない)

**オンライン手続き率・・・ 該当するサービスの申請手続き総数に対する、オンラインによる手続きの率(残りは窓口手続きをしている)。

表1 【市町村導入率】 ※全国平均の数値が高い順

利用者	行政手続きの内容	全国	東京都	大阪府	割合	
					済	未
住民系	地方税申告手続 (eLTAX)	97.9	100	100	43	0
	図書館の図書貸出予約	70.7	98.1	93.0	40	3
	文化・スポーツ施設の利用予約	33.2	90.6	83.7	36	7
	研修・講習・各種イベントの申込	31.0	76.9	35.0	14	26
	犬の登録申請死亡届等	21.7	65.9	9.8	4	37
	職員採用試験申込	16.4	42.0	30.2	13	30
	粗大ごみ収集の申込	12.8	66.7	31.4	11	24
	不在者投票用紙等の請求	6.1	29.2	0.0	0	42
事業者系	入札	41.1	96.2	39.5	17	26
	入札参加資格審査申請	26.9	100	25.6	11	32
	道路占用許可申請等	3.3	36.2	2.5	1	39

表2 【オンライン手続き率】

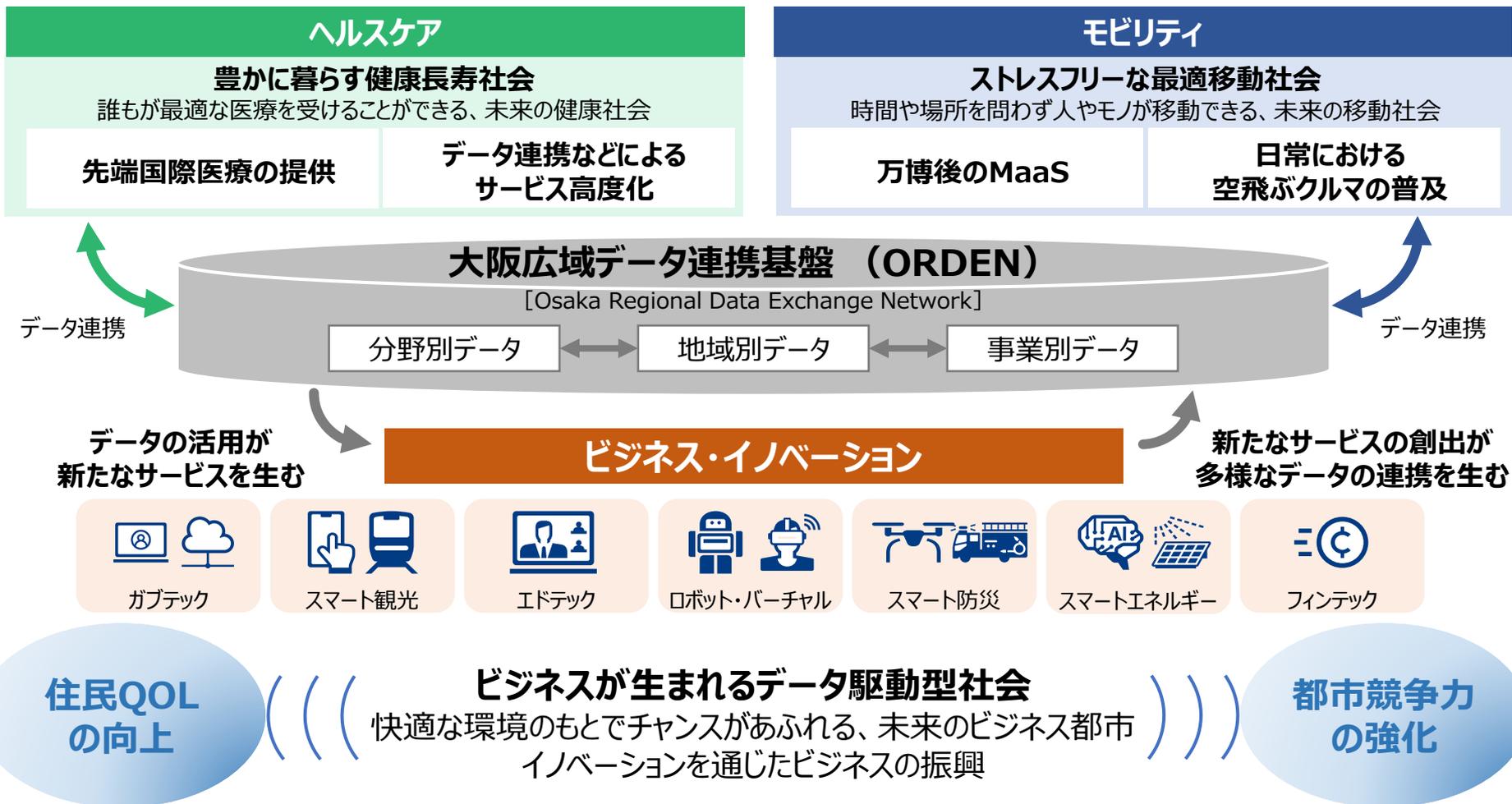
凡例 1位 2位 3位

利用者	行政手続きの内容	全国	東京都	大阪府
住民系	地方税申告手続 (eLTAX)	59.1	59.8	65.0
	図書館の図書貸出予約	45.5	79.3	59.4
	文化・スポーツ施設の利用予約	46.2	76.7	70.1
	研修・講習・各種イベントの申込	41.4	44.5	44.2
	犬の登録申請死亡届等	2.2	3.5	7.2
	職員採用試験申込	68.2	66.5	94.5
	粗大ごみ収集の申込	25.9	52.4	18.8
	不在者投票用紙等の請求	3.1	0.4	0.0
事業者系	入札	73.5	91.6	64.3
	入札参加資格審査申請	83.9	99.6	68.6
	道路占用許可申請等	49.9	78.6	91.3

府市の取組／スーパーシティ型国家戦略特区① ビジョン

住民一人ひとりの生活の質が向上し、都市が成長し続ける大阪

- 夢洲及びうめきた2期において先端的サービスの実証や実装を進め、また大阪広域データ連携基盤（ORDEN）を活用した様々なデータ連携を推進することで、次々とビジネスが生まれるデータ駆動型社会が実現し、ひいては住民QOLの向上と都市競争力の強化につながっていく。



府市の取組／スーパーシティ型国家戦略特区②（区域計画認定）

区域指定から区域計画認定までの経過

- ・2020年12月、府・大阪市による共同申請を経て、
- ・2022年4月、つくば市とともに区域指定を受け、
- ・2023年10月、正式に区域計画が認定された。

年月	国	府・大阪市
2020 12	スーパーシティ公募開始	
2021 4 8 10	提案締め切り 区域指定専門調査会 地方に再提案を依頼	府・大阪市が共同提案 府・大阪市が再提案
2022 4 6 9 11 12	国家戦略特区の区域指定 区域方針決定 (内閣総理大臣)	第1回スーパーシティ協議会 第2回スーパーシティ協議会 第3回スーパーシティ協議会 大阪スーパーシティ全体計画策定
2023 10	国家戦略特別区域会議（区域計画の作成） 区域計画認定 (内閣総理大臣)	

区域計画に記載された特定事業等

1. 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

創業活動に係る事業の計画が適正かつ確実であること等の確認を行うこと等により、創業外国人上陸審査基準を満たす外国人の上陸を可能とし、大阪市内における外国人による創業活動を促進

2. 大阪・関西万博に関連する仮設建築物の建築

大阪駅前（大阪マルビル跡地）において、大阪・関西万博の会場と大阪駅の間を結ぶシャトルバスのターミナルの仮設待合所を建築し、来場者の円滑な輸送を支えることで、大阪・関西万博の円滑な開催を通じた先端的サービスの社会実装を推進

3. 国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業

大阪広域データ連携基盤（ORDEN）を整備し、データの安全管理、個人情報保護等の措置を適切に講じつつ移動・物流等の分野におけるパーソナルデータを含む様々なデータを収集・整理の上、先端的区域データ活用事業活動を実施する主体にデータを提供

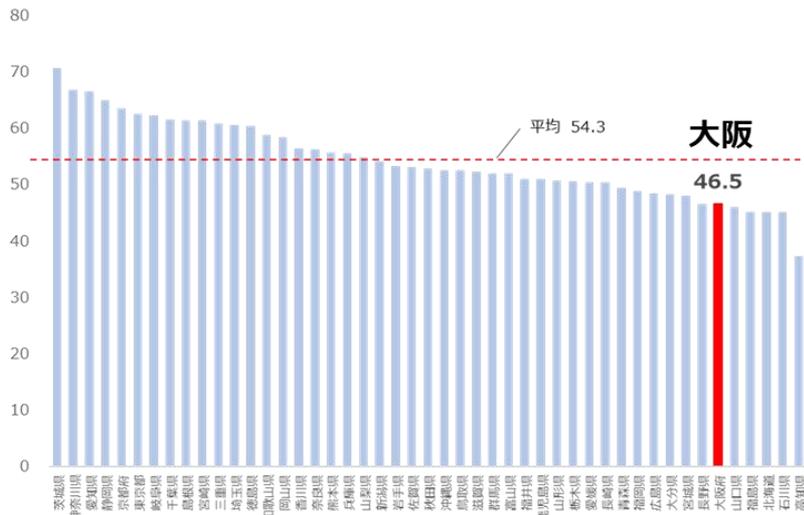
大阪におけるスマートシティ推進／デジタル改革に向けた課題



大阪におけるデジタル課題

■ 府庁のデジタル化は都道府県ワースト6位

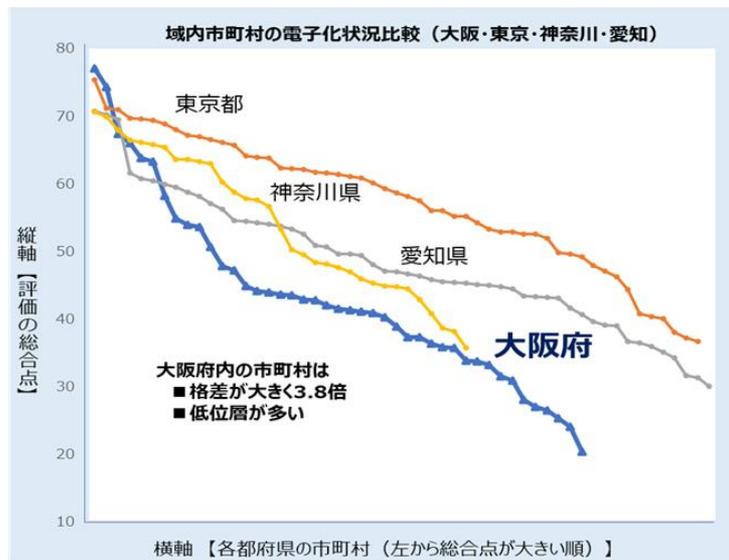
大阪府庁のデジタル化は全国ワースト6位と低位にとどまる。大阪のスマートシティ化を推進していくために、大阪府自らの更なるデジタル化が必要



日経グローバル 自治体電子化ランキング 2020年11月
※同ランキングは2019年の総務省公表の統計データに基づく

■ 府内市町村のデジタル格差が大きい

主要都市での電子状況比較において、市町村間のデジタル格差が大きく、上位の取組みを広く府内に広めることで、全体の底上げが必要。(全1718市町村中、豊中市が全国1位)



日経グローバル 自治体電子化ランキング 2020年11月から事務局作成

(注) グラフは、各都府県内における市町村の評価点の、左から高い順にプロットし、折れ線グラフ化したもの。傾斜が大きいほど格差が大きいことを意味する。